

三重県経済の動向（2025 年 7 月） No. 574

【現在の景気】 足踏み状態となっている（※25 年 4 月～6 月の指標より（一部除く））

生産は前月比では持ち直しの動き。ただ、前年比では横ばい。雇用は持ち直しの動きに足踏み。個人消費は持ち直しの動きも一部で節約志向も。

<当月のポイント>

- ・生産指数（5 月）は前月比 4 か月連続上昇。電子、輸送機械など上昇。前年比はほぼ横ばい。
- ・常用雇用指数（4 月）は前年比 32 か月連続上昇も横ばい。
- ・百貨店・スーパー、ドラッグストア、コンビニ、家電大型専門店の販売額（5 月）は前年比増加。乗用車販売（6 月）は 6 か月連続増加。家計消費（5 月）は 5 か月連続増加。

【当面の見通し】 足踏み状態が続く

米国との関税交渉は合意に至り不透明感は軽減。ただ、生産・投資の進展期待も、相互関税率 15% は通告より低くなったが高税率でコスト増やサプライチェーン見直しなどの下押し圧力を懸念。個人消費は所得環境改善も食料品等の物価上昇の継続の影響、国勢情勢等の影響に留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	—
1. 企業の景況感	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	↗	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	増加の動きがみられる	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 県内企業の景況感

【現状】＜足元は足踏み、先行きは持ち直しの動き＞

○当社 5 月景況臨時調査では、25 年 4-6 月（実績見込み）の業況判断 DI は +11.1 とプラス水準も前期よりやや低下。製造業はほぼ横ばいで足踏み、非製造業は水準は悪くないが低下。

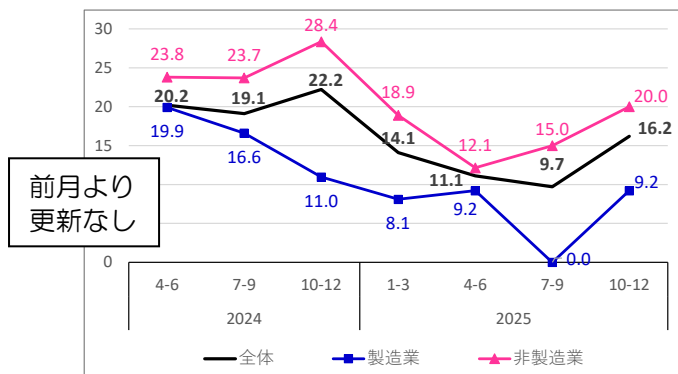
○法人企業景気予測調査（5 月実施）では、4-6 月期の景況判断 BSI は、△7.8%ポイントの「下降」超。

【見通し】

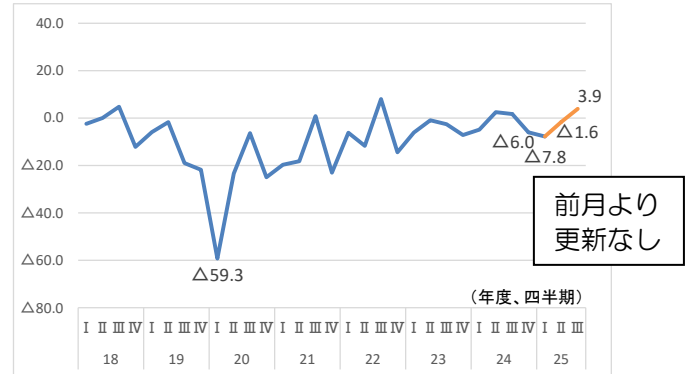
○当社 5 月景況臨時調査では、25 年 7-9 月の業況判断 DI は +9.7 となりほぼ横ばい。10-12 月は +16.2 と上向く見通し。

○法人企業景気予測調査では、7-9 月期の景況判断 BSI は、△1.6%ポイントの「下降」超。

■業況判断 DI（当社景況臨時調査、5 月実施）



■景況判断 BSI（法人企業景気予測調査、5 月実施）



資料：当社「業況と消費意識等に関する調査」（25 年 5 月、216 社）、東海財務局理財事務所「法人企業景気予測調査」（25 年 5 月、128 社）

(2) 景気動向指数

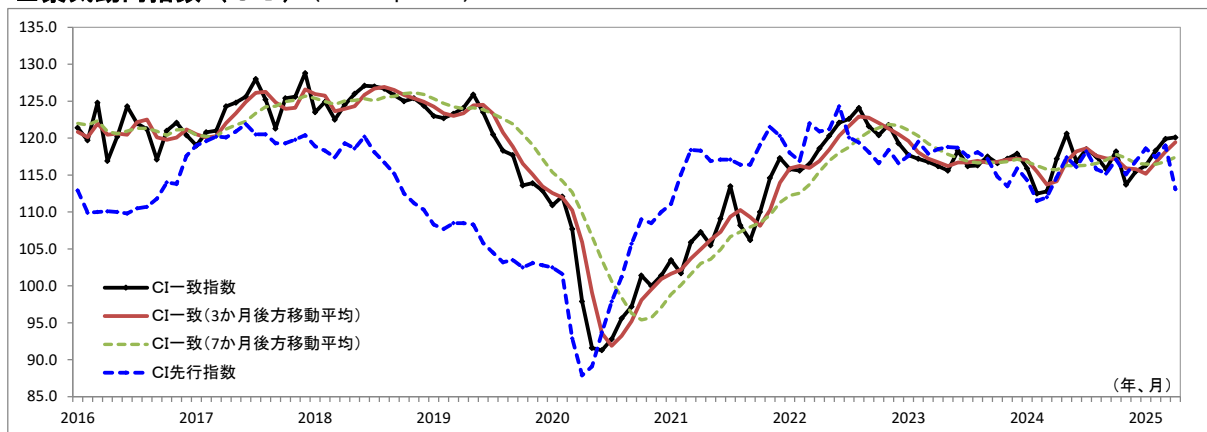
【現状】

○4 月の景気動向指数（CI）一致指数は、120.1 で前月差 +0.2 ポイント。3 か月後方移動平均（+1.26 ポイント）は 3 か月連続の上昇、7 か月後方移動平均（+0.62 ポイント）は 2 か月連続の上昇となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「下げ止まり」としている。

【見通し】

○4 月の景気動向指数（CI）先行指数は、113.1 で前月差△5.9 ポイント。3 か月後方移動平均（△1.83 ポイント）は 5 か月ぶりの低下、7 か月後方移動平均（△0.30 ポイント）は 2 か月ぶりの低下となった。

■景気動向指数（CI）（2020 年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3 か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7 か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

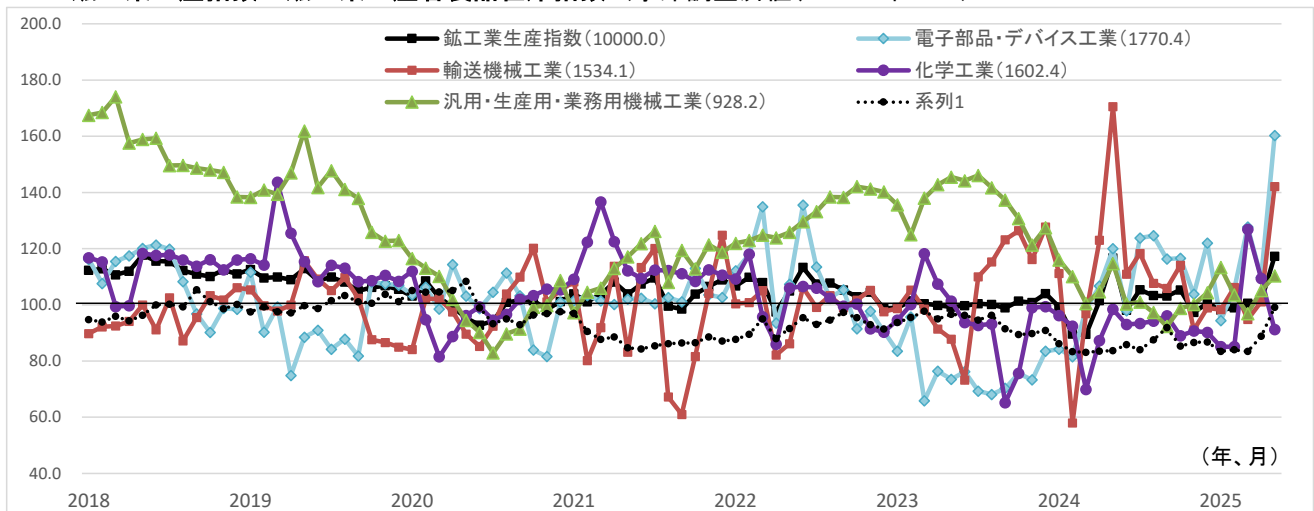
資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

2. 生産

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 5月の鉱工業生産指数（季調済）は117.3で、前月比は+15.8%と4か月連続の上昇、原数値は103.4で前年比+0.5%と2か月ぶりの上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス、前月比は+46.0%と2か月ぶりの上昇、前年比では+33.5%と15か月連続の上昇となった。輸送機械は、前月比+40.6%と2か月連続の上昇も、前年比では△16.7%と3か月連続の低下となった。汎用・生産用・業務用機械は、前月比上昇も、前年比では低下。化学工業は、前月比は2か月連続の低下、前年比では3か月ぶりの低下となった。原材料である生産財は、前月比2か月ぶりの上昇、前年比では14か月連続の上昇となった。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



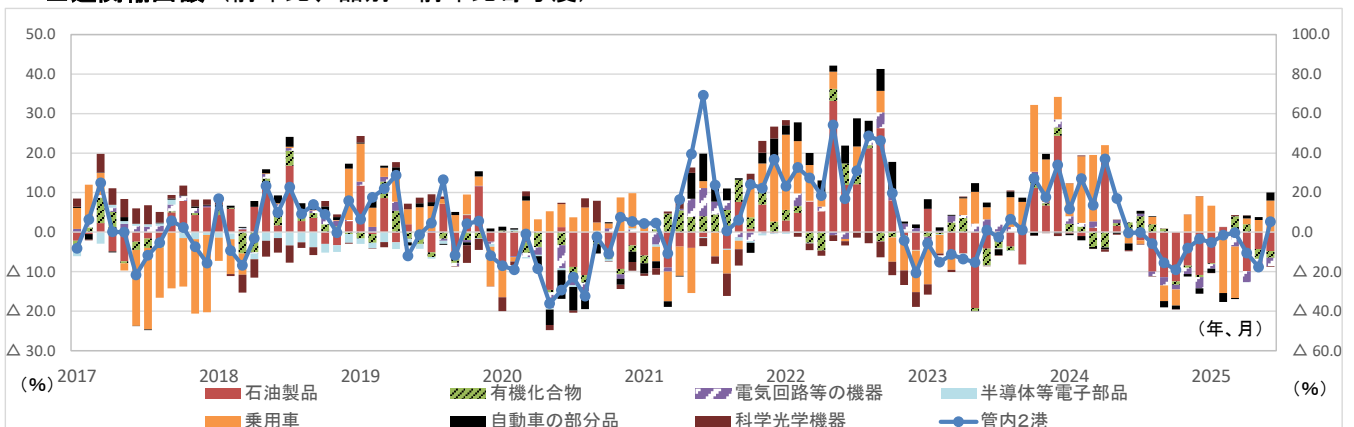
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜足踏み状態となっている＞

- 6月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+5.3%と13か月ぶりの増加、主要港である四日市港は△1.5%と11か月連続の減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、石油製品、電気回路等の機器、有機化合物、一般機械、ゴム製品などが減少したものの、乗用車、自動車の部分品、プラスチックなどが増加に寄与した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

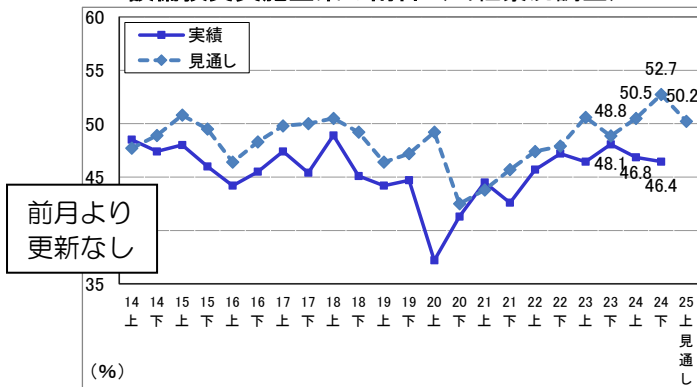
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

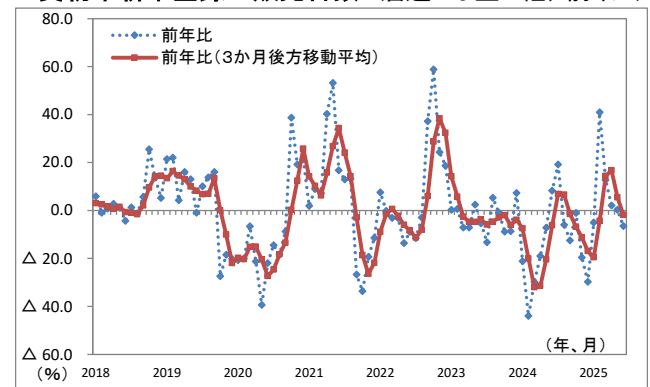
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社 1 月景況調査では、25 年度上期の設備投資実施見通しの企業は 50.2%。当社 5 月景況臨時調査では、25 年度の設備投資実施見通し企業は 51.9%で、前年度比増額見通しの企業は 41.7%。法人企業景況予測調査（5 月実施）では、25 年度投資額は前年度比+21.3%の増加見込み。
- 6 月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比△6.5%となり、5 か月ぶりの減少。普通貨物（△16.9%）は 3 か月連続の減少、小型貨物（△7.0%）と軽貨物（△4.1%）は 5 か月ぶりの減少となった。
- 5 月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比△2.7%、3 か月移動平均では 2 か月連続の増加。
- 12 月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比 3 か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

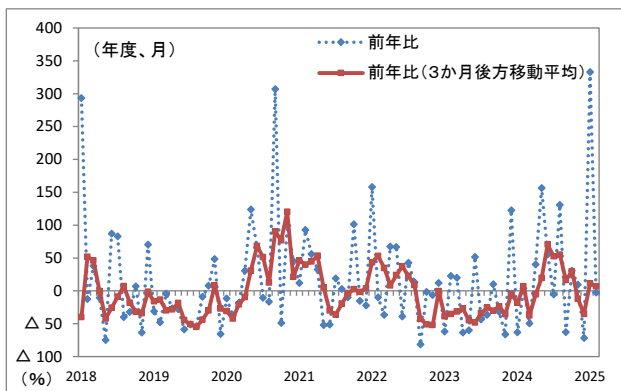


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

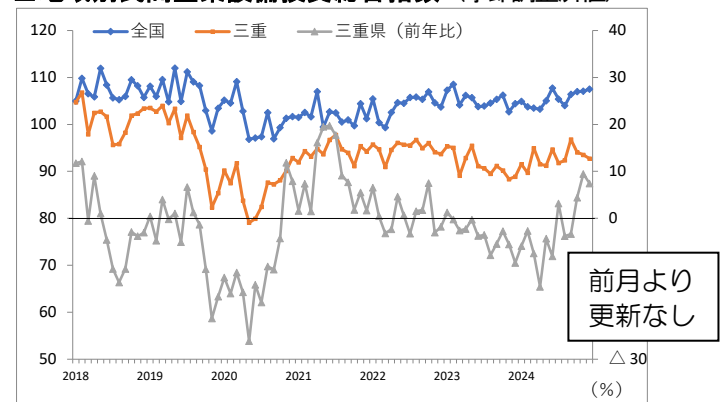


※資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

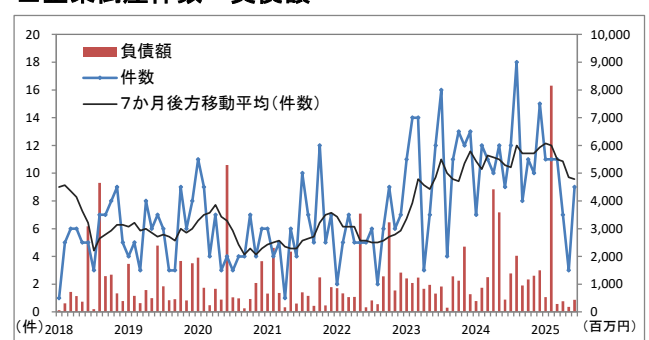
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい圏内となっている＞

- 6 月の企業倒産件数は 9 件（前年差±0 件）、負債額は 4 億 40 百万円（前年差 4 百万円）となった。25 年 1 月からの累計では、件数は前年比△14.8%、負債額は△8.9%となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額

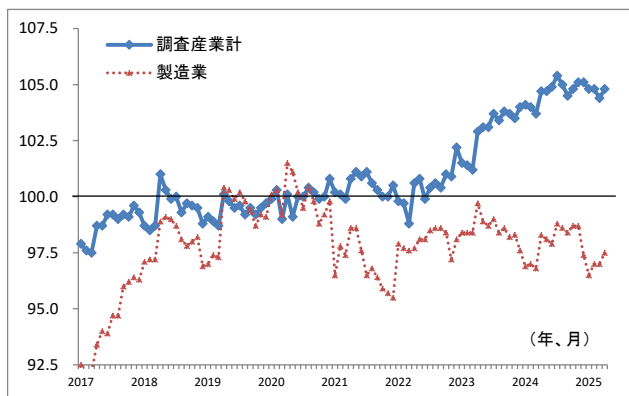


6. 雇用

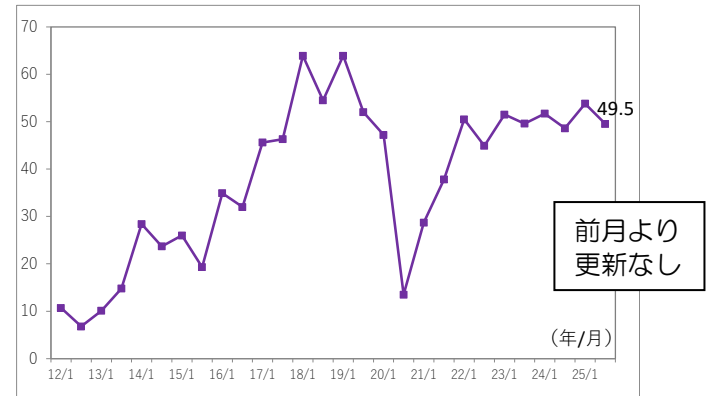
【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

- 4月の常用雇用指数は104.8で、前年比+0.1%と、32か月連続の上昇となったがこのところほぼ横ばい。製造業は97.5で、前年比△0.8%となった。
- 当社5月景況臨時調査では、58.8%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答し、過不足感は+49.5と依然高水準でほぼ横ばい。法人企業景気予測調査（5月実施）では、6月末の従業員数判断BSIが33.1%ポイントの「不足気味」超も、前回3月末に比べ「不足気味」超幅は縮小。
- ハローワークにおける5月の有効求人倍率（季調済）は1.16倍で、前月比△0.01ポイントとなった。有効求人数（原数値）は前年比△2.7%で27か月連続の減少、有効求職者数（原数値）は△1.2%で3か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は1.97倍となり、前月比△0.17ポイントと2か月ぶりの低下となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（5月）は、前年比+0.5%で6か月連続の増加となった。
- 求人情報・転職サイトdodaによると、中部地域の6月の転職求人倍率は2.34倍と、高水準ながらも前年を大きく下回った。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

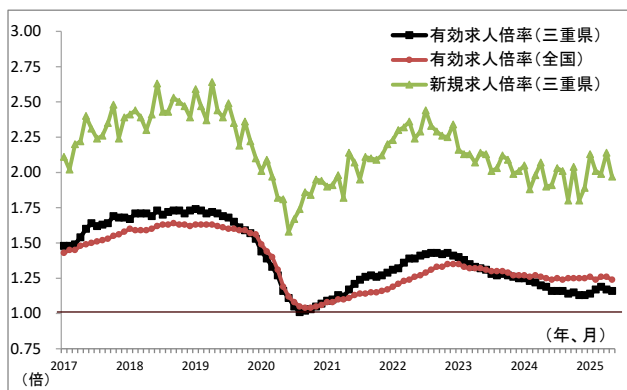


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

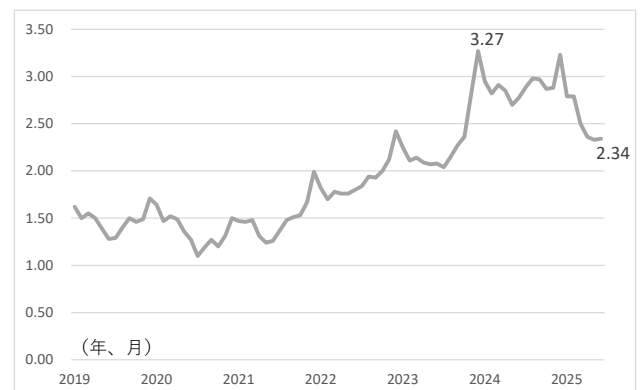
※人員の過不足感＝（不足＋やや不足の割合）－（過剰＋やや過剰の割合）。各年1月と7月。25年は1月と5月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、dodaの会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

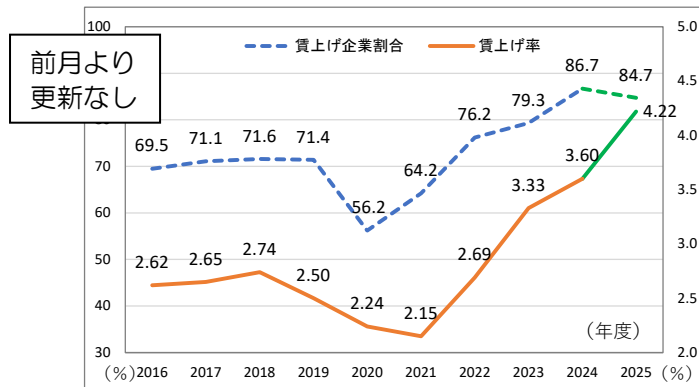
7. 賃金

【現状】＜持ち直している＞

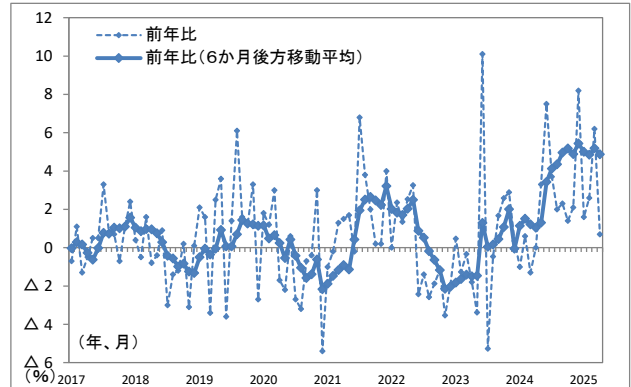
○当社5月景況臨時調査では、25年度に賃金を「引き上げた（引き上げる）」企業は84.7%と高水準。賃上げ率は4.22%と4%を超え、4年連続の上昇。賃上げ率を24年度より引き上げた企業は41.0%に上った。

○4月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比+0.7%と12か月連続の上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



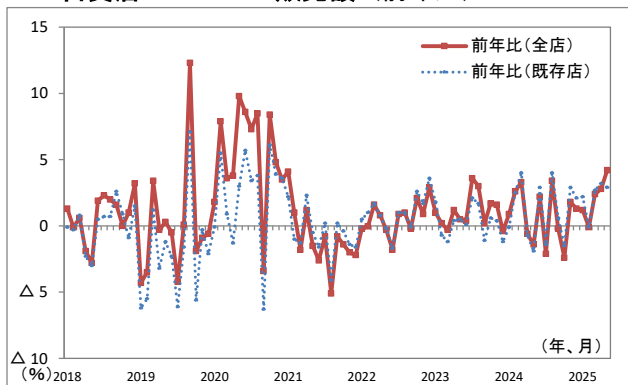
※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。各年度1月時点。25年度は5月時点。
 ※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きままって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。
 資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」。賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」。

8. 個人消費

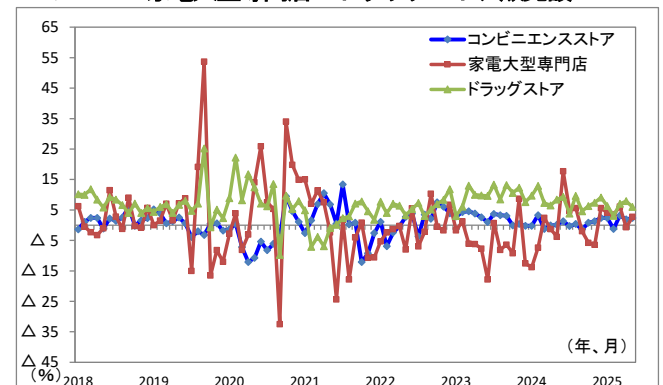
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 5月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+4.2%）、既存店（+2.9%）とも3か月連続の増加。
- 5月のドラッグストア販売額（+6.0%）は前年比48か月連続の増加、コンビニエンスストア販売額（+2.4%）は3か月連続の増加、家電大型専門店（+2.7%）は2か月ぶりの増加、ホームセンター販売額（△1.0%）は3か月ぶりの減少となった。
- 6月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（+3.7%）は前年比6か月連続の増加。普通（△1.8%）は4か月連続の減少となったが、小型（+12.3%）と軽（+5.9%）は6か月連続の増加となった。
- 5月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（+11.1%）は前年比5か月連続の増加。
- 6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は、前年比+2.7%の上昇となった。
- 当社5月景況臨時調査では、節約意識が高まった人の割合が85.2%と24年11月(78.7%)より上昇。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



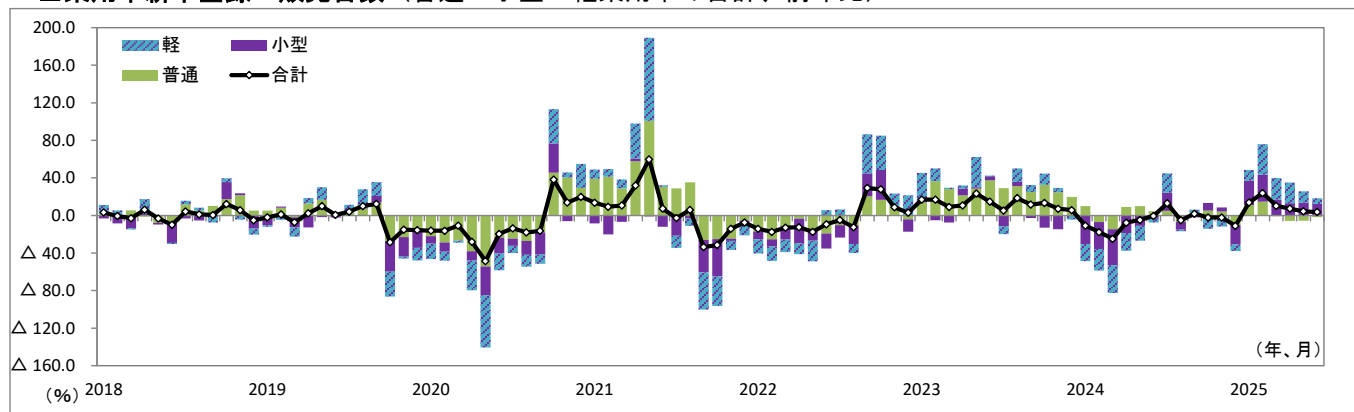
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

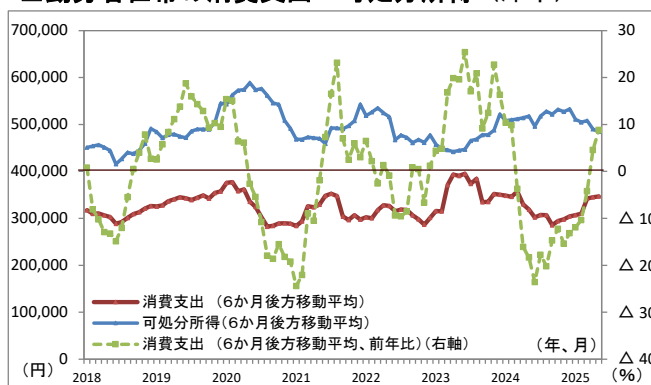
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

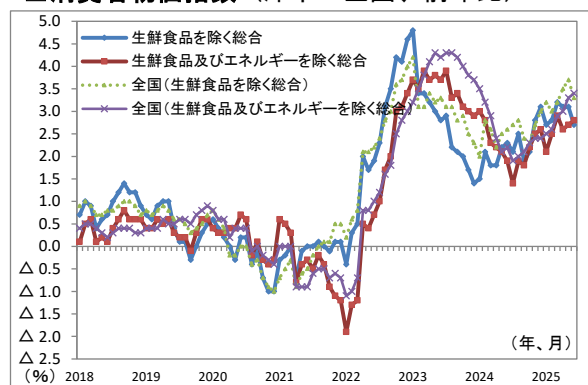


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

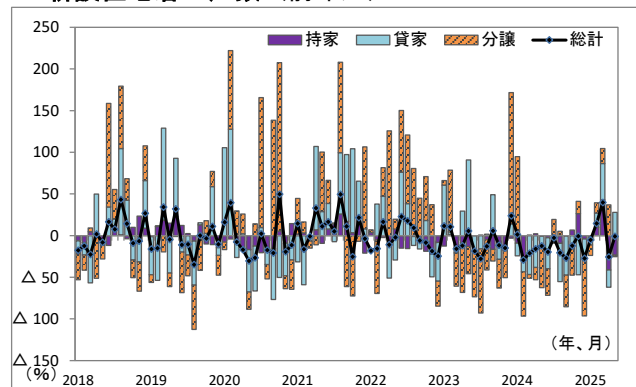
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

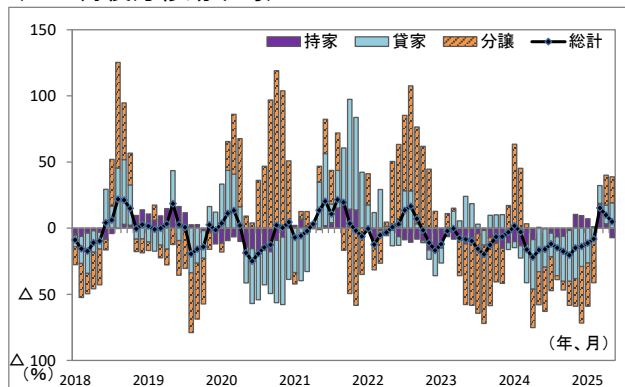
【現状】＜弱含んでいる＞

○5月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 0.7\%$ で2か月連続の減少となった。3か月後方移動平均では $+4.9\%$ と3か月連続の増加となった。持家（ $\Delta 23.5\%$ ）は2か月連続の減少、分譲（ $\Delta 1.9\%$ ）は4か月ぶりの減少となったが、貸家（ $+27.8\%$ ）は2か月ぶりの増加となった。床面積（ $\Delta 16.2\%$ ）では2か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

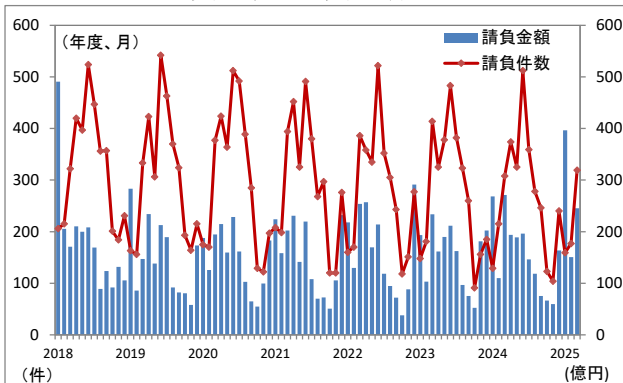
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

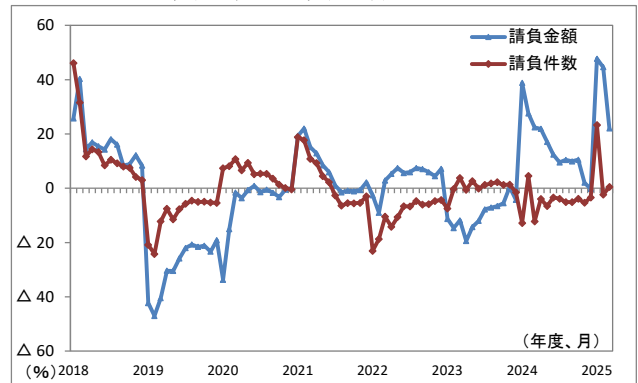
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 6月の公共工事請負件数は前年比+3.6%の増加、請負金額は△9.5%の減少となった。25年4月からの年度累計請負金額では、前年比+22.0%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、市（+33.8%）、その他の事務組合（+445.5%）、県県土整備部（+40.5%）などは増加したが、中日本高速道路(株)（△73.5%）、港管理組合（△7.9%）、水資源機構（△40.4%）などが減少した。工事場所別では、鈴鹿市、いなべ市、亀山市などが減少したが、津市、伊勢市、松阪市などは増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証(株)

<トピックス>

- ◆ トヨタ車体(株)（愛知）は6月27日、商用車領域の競争力強化に向けた取り組みの一環として、いなべ工場を商用車専用工場にすると発表。それに伴い、現在同工場で生産しているアルファードとヴェルファイアを、2027年末をめぐりにトヨタ自動車(株)田原工場に移管することでトヨタと合意した。今後は、将来の物流ビジネスを支える次世代商用バンの開発と生産を進めるとしている。
- ◆ 国税庁は7月1日、2025年分の路線価（1月1日時点）を発表。県内標準宅地約5,200地点の価格の平均変動率は前年比+0.4%と、32年ぶりに上昇した前年に続き2年連続で上昇。県内の8税務署管内ごとの最高路線価は、四日市、伊勢、桑名が前年比上昇、津、鈴鹿、松阪、上野は横ばい、尾鷲は下落となった。
- ◆ (株)エイチワンは7月14日、亀山市の亀山・関テクノヒルズ工業団地に自動車骨格部品を製造する新工場を建設すると発表。新工場では、製造工程の自動化・省人化を図り、市場環境の変化や将来予想される労働力不足に対応する狙い。新工場の延床面積は約2.2万㎡。2026年7月に着工し、2027年11月に操業開始予定。投資金額は約180億円。
- ◆ (株)伊賀市にぎわいパートナーズは7月19日、伊賀市の市指定文化財である旧上野市庁舎を、観光と文化の複合施設「SAKAKURA BASE」としてリニューアルオープンさせた。同施設の中2階部分に、観光案内所や物販施設、カフェを整備し、観光客と地域住民の交流の場を提供する。また、2階部分には21日、ホテル「泊船」をオープン。ホテル運営は、船谷ホールディングスグループ(株)が担う。同施設は、伊賀市がPFI方式で進める「にぎわい忍者回廊整備事業」の一環として整備が進められており、2026年4月には、地下1階と地上1階・中2階部分に伊賀市中央図書館が開業予定。公共図書館に宿泊施設が併設されるのは、全国初の試み。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I（先行） （2020年=100）			景気動向指数C I（一致） （2020年=100）			業況判断BSI （年度半期）			景況判断BSI （年度四半期）			鉱工業生産指数 （2020年=100）			鉱工業在庫指数 （2020年=100）		
	前月差			前月差			製造業			非製造業			*1 *2	前月比		*1 *2	前月比	
2022年	—	—		—	—								105.5	0.8		92.6	5.3	
2023年	—	—		—	—								100.3	△ 4.9		93.9	1.4	
2024年	—	—		—	—								100.5	0.2		85.6	△ 8.8	
23年 9月	r 117.2	△ 0.9	r	117.5	1.2	△ 0.7	△ 2.3	2.4	△ 0.9	98.9	△ 1.2	91.5	△ 5.0					
10月	r 114.8	△ 2.4	r	116.6	△ 0.9					101.3	2.4	89.4	△ 2.3					
11月	r 113.5	△ 1.3	r	117.2	0.6					100.8	△ 0.5	89.8	0.4					
12月	r 115.9	2.4	r	117.9	0.7	6.6	5.8	8.0		104.0	3.2	90.9	1.2					
24年 1月	r 114.3	△ 1.6	r	115.9	△ 2.0					99.2	△ 4.6	86.2	△ 5.2					
2月	r 111.5	△ 2.8	r	112.5	△ 3.4					89.6	△ 9.7	83.3	△ 3.4					
3月	r 112.0	0.5	r	112.8	0.3					89.5	△ 0.1	83.1	△ 0.2					
4月	r 114.7	2.7	r	117.2	4.4					101.5	13.4	83.5	0.5					
5月	r 117.4	2.7	r	120.6	3.4					116.7	15.0	83.7	0.2					
6月	r 116.1	△ 1.3	r	116.8	△ 3.8	△ 4.6	△ 13.6	3.9	△ 4.9	98.1	△ 15.9	85.8	2.5					
7月	r 118.2	2.1	r	118.5	1.7					105.4	7.4	84.0	△ 2.1					
8月	r 115.8	△ 2.4	r	117.5	△ 1.0				2.5	103.3	△ 2.0	87.5	4.2					
9月	r 115.2	△ 0.6	r	115.8	△ 1.7					103.1	△ 0.2	91.9	5.0					
10月	r 117.1	1.9	r	118.2	2.4					105.3	2.1	85.3	△ 7.2					
11月	r 115.1	△ 2.0	r	113.7	△ 4.5				1.7	97.3	△ 7.6	86.6	1.5					
12月	r 116.9	1.8	r	115.5	1.8	△ 5.9	△ 16.1	3.1		100.6	3.4	86.8	0.2					
25年 1月	r 118.6	1.7	r	116.3	0.8					98.2	△ 2.4	83.4	△ 3.9					
2月	r 117.4	△ 1.2	r	118.3	2.0				△ 6.0	98.9	0.7	84.0	0.7					
3月	r 119.0	1.6	r	119.9	1.6					100.6	1.7	83.4	△ 0.7					
4月	113.1	△ 5.9		120.1	0.2					101.3	0.7	88.8	6.5					
5月	—	—		—	—	△ 1.5	△ 6.5	3.9	△ 7.8	117.3	15.8	99.1	11.6					
6月	—	—		—	—					—	—	—	—					
資料出所	三重県政策企画部統計課						株式会社百五総合研究所			津財務事務所			三重県政策企画部統計課					

	輸 出 （億円）			輸 入 （億円）			貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	前年比			前年比			普通＋小型（新車登録台数）		軽（新車販売台数）		（㎡）	前年比	件数 （件）	負債額 （百万円）
	*3			*3			（台）	前年比	（台）	前年比				
2022年	11,034	21.3		26,489	65.0		5,222	△ 3.4	9,111	13.0	786,825	0.5	65	13,716
2023年	11,246	1.9		24,470	△ 7.6		5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1		25,205	3.0		4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
23年 9月	1,051	1.1		1,987	△ 25.9		569	27.3	779	△ 14.8	39,258	51.5	11	1,282
10月	1,272	27.2		2,104	△ 5.4		441	1.4	755	△ 13.9	43,266	△ 43.7	13	1,127
11月	1,043	17.7		2,383	19.0		448	△ 3.9	797	△ 11.1	34,599	△ 36.8	12	2,353
12月	1,109	34.0		2,451	3.8		433	△ 11.8	788	21.8	38,168	10.1	13	643
24年 1月	879	11.7		1,975	△ 9.4		337	△ 2.9	532	△ 29.5	35,675	△ 32.2	7	392
2月	932	27.1		2,004	△ 4.8		272	△ 40.1	427	△ 46.3	19,562	△ 66.4	12	873
3月	947	13.6		2,020	△ 11.1		412	△ 26.2	605	△ 32.2	88,449	122.5	11	1,251
4月	1,063	37.0		2,323	14.7		305	△ 5.3	566	△ 24.8	22,946	△ 63.3	10	4,416
5月	931	17.0		2,160	32.4		326	△ 5.8	535	△ 8.1	58,849	3.3	12	3,592
6月	944	△ 0.4		1,998	15.8		420	△ 9.9	687	23.3	29,853	△ 49.5	9	444
7月	936	△ 0.2		2,183	31.1		498	26.4	630	13.9	63,846	40.0	12	1,389
8月	905	△ 5.8		2,295	18.3		395	△ 7.9	614	△ 4.7	59,064	156.3	18	2,024
9月	887	△ 15.6		2,046	3.0		432	△ 24.1	748	△ 4.0	60,903	55.1	8	951
10月	1,029	△ 19.1		1,945	△ 7.6		387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1		1,854	△ 22.2		315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5		2,401	△ 2.0		352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年 1月	833	△ 5.3		2,182	10.5		298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
2月	917	△ 1.6		2,129	6.2		394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
3月	945	△ 0.3		1,930	△ 4.4		517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
4月	949	△ 10.6	r	2,156	△ 7.2		298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
5月	766	△ 17.7		1,363	△ 36.9		318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
6月	994	5.3	p	1,410	△ 29.5		376	△ 10.5	659	△ 4.1	—	—	9	440
資料出所	四日市税関支署（四日市港、津港の合計）						三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		国土交通省		株式会社東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率		名目賃金指数 *5 （現金給与総額）	
	調査産業計		製造業		求人倍率		求人数		求職者数		*1*2（倍）	前年比 *11
	（2020年=100）	前年比	（2020年=100）	前年比	*1*2（倍）	*6（人）	前年比	*6（人）	前年比	*6（人）		
2022年	100.4	△ 0.1	98.0	1.1	1.39	34,157	13.2	24,514	△ 2.5	2.30	101.2	△ 0.7
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1
23年 9月	103.8	3.5	98.6	0.0	1.28	31,168	△ 8.3	24,690	3.3	2.12	85.2	1.7
10月	103.7	2.8	98.2	△ 0.2	1.27	31,780	△ 8.4	24,830	2.4	2.09	87.2	2.6
11月	103.5	2.7	98.3	1.0	1.26	31,699	△ 9.5	23,925	1.5	1.99	92.7	2.9
12月	104.0	1.9	97.6	△ 0.4	1.25	30,906	△ 8.4	22,666	3.2	2.01	173.0	0.3
24年 1月	104.1	2.6	96.9	△ 1.5	1.25	31,403	△ 7.3	23,050	4.1	2.05	86.8	△ 1.0
2月	104.0	2.6	97.0	△ 1.4	1.23	32,069	△ 8.2	24,181	2.5	1.88	87.5	0.6
3月	103.7	2.5	96.8	△ 1.6	1.22	31,549	△ 9.3	25,072	0.3	1.98	89.3	△ 1.3
4月	104.7	1.7	98.3	△ 1.4	1.20	30,121	△ 7.2	26,833	3.8	2.07	88.7	0.0
5月	104.7	1.6	98.1	△ 0.8	1.19	29,170	△ 6.7	27,207	3.7	1.90	89.9	3.3
6月	104.9	1.7	97.9	△ 0.8	1.16	28,462	△ 9.0	26,675	2.4	1.91	154.1	7.5
7月	105.4	1.6	98.8	△ 0.2	1.16	28,612	△ 7.6	25,821	3.2	2.03	126.5	3.7
8月	105.0	1.5	98.6	0.2	1.16	28,287	△ 7.9	24,991	0.9	2.01	89.7	2.0
9月	104.5	0.7	98.4	△ 0.2	1.14	28,452	△ 8.7	25,089	1.6	1.80	88.4	2.3
10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.04	89.7	1.4
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.13	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.80	95.4	2.1
12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.89	190.6	8.2
25年 1月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.13	88.2	1.6
2月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.17	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.01	89.8	2.6
3月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.19	30,613	△ 3.0	25,055	△ 0.1	1.99	94.8	6.2
4月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.17	29,121	△ 3.3	26,498	△ 1.2	2.14	89.3	0.7
5月	—	—	—	—	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.97	—	—
6月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課				三重県政策企画部統計課			

*1：月別の数値は季節調整済値 *2：年数値については原指数、前年比 *3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4：負債額1千万円以上 *5：事業所規模5人以上 *6：年数値は年間の月平均 *7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8：前年（度、同期、同月）比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
*10：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8	前年比	普通＋小型（新車登録台数）		軽（新車販売台数）		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11	(百万円)	(既存店)	(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2022年	109.1	0.5	124.9	4.2	308,628	1.0	42,059	△ 7.6	28,780	0.2	308,219	△ 4.5
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	—	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7
23年 9月	94.2	△ 7.6	115.2	△ 1.9	24,778	△ 1.1	4,341	14.3	2,798	7.5	315,999	13.1
10月	95.2	△ 12.4	113.6	△ 5.7	25,979	0.6	3,991	14.1	2,728	12.2	429,752	46.8
11月	96.2	△ 9.8	118.9	△ 6.6	25,832	0.4	4,040	9.1	2,673	4.5	357,713	30.4
12月	93.3	△ 12.6	111.4	△ 8.7	30,556	△ 1.2	3,827	12.9	2,391	△ 4.1	364,779	5.7
24年 1月	92.3	△ 15.8	104.5	△ 4.8	27,002	△ 0.1	3,615	△ 5.2	2,379	△ 18.1	279,701	△ 33.7
2月	93.3	△ 5.8	106.1	△ 10.8	24,472	2.5	3,807	△ 14.2	2,325	△ 23.0	327,768	18.6
3月	99.0	△ 5.5	110.6	△ 1.3	25,629	4.0	4,851	△ 22.3	2,472	△ 29.6	383,931	△ 37.6
4月	100.0	△ 1.0	113.6	2.0	24,722	△ 0.7	3,398	△ 0.4	1,824	△ 18.8	266,437	△ 37.6
5月	89.4	△ 3.1	100.8	△ 2.1	25,292	△ 1.9	3,224	2.8	1,826	△ 15.8	290,563	12.9
6月	98.1	3.0	106.8	△ 4.1	25,599	2.9	3,954	2.4	2,202	△ 5.1	264,947	△ 29.2
7月	102.9	6.0	110.6	△ 4.6	26,204	△ 1.4	4,259	9.0	2,619	20.5	309,537	6.4
8月	91.3	0.0	102.3	△ 6.8	27,935	4.0	3,221	△ 7.3	2,062	△ 1.7	326,660	△ 4.8
9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4
10月	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7
11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7
25年 1月	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2
2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6
4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
5月	—	—	—	—	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
6月	—	—	—	—	—	—	4,049	2.4	2,333	5.9	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
2022年	9,912	△ 2.9	1,945	7.1	102.2	2.3	100.6	0.9
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	107.4	2.2	106.4	2.2
23年 9月	908	6.0	211	△ 1.2	105.4	2.1	104.8	3.4
10月	733	△ 11.6	162	36.8	105.8	2.0	105.0	3.1
11月	638	△ 14.7	96	1.9	105.7	1.7	105.1	3.0
12月	720	23.9	75	4.2	105.8	1.4	105.2	2.9
24年 1月	757	1.3	52	38.7	106.0	1.5	105.4	3.0
2月	501	△ 29.2	181	105.0	106.1	2.1	105.4	2.8
3月	635	△ 20.9	202	△ 30.6	106.2	1.8	105.5	2.3
4月	610	△ 15.9	268	38.8	106.8	1.8	106.1	2.2
5月	674	△ 12.2	110	6.5	107.0	2.2	106.0	2.1
6月	675	△ 19.5	271	15.9	107.2	2.3	105.9	1.9
7月	732	△ 2.7	194	20.1	107.6	2.1	106.2	1.4
8月	701	△ 20.6	189	△ 0.4	108.0	2.5	106.7	1.9
9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年 1月	718	△ 5.2	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	109.1	2.8	108.0	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	109.6	3.2	108.5	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	110.1	3.1	108.8	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	110.3	3.1	108.8	2.7
6月	—	—	245	△ 9.5	110.1	2.7	108.9	2.8
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			